

衆議院外務委員会（平成 21 年 6 月 19 日）質問要旨

衆議院議員 武正公一

- 1, ミャンマー日本人ジャーナリスト殺害事件について現状と経緯と ICC について（外務大臣、警察庁）
- 2, 核の傘（核抑止力を含む拡大抑止）について（外務大臣）

ミャンマーにおける長井健司氏死亡事件

平成21年6月

外務省

1. 事件の概要

長井健司氏（APF通信社契約記者）は、一昨年9月27日午後、ヤンゴン市中心部において、デモ隊に対するミャンマー政府当局の鎮圧に巻き込まれ、発砲を受け死亡した。

2. 日本政府の対応とこれまでの主な動き

（1）日本政府は、事件発生直後から福田総理、町村官房長官、高村外務大臣、木村外務副大臣（いずれも当時）、駐ミャンマー大使を始めとする様々なレベルで、種々の機会を捉え、ミャンマー政府に対し、強い遺憾の意を表明し、抗議を行うとともに、すべての遺留品の返還と事件の真相究明の申し入れを実施した。

（2）昨年2月19日、ミャンマーにおいて両国の専門家（警察）を含む形で協議を実施。日本側は、司法解剖結果及びビデオ画像の鑑定結果を説明し、発砲は極めて至近距離から行われたものであるとの分析等を示しつつ、発砲は離れた場所から行われた等のミャンマー側の見解の修正及び長井氏が所有していたビデオカメラ等について更なる捜索を行うよう求めた。ミャンマー側からは日本側の指摘について検討する旨の発言があった。

（3）昨年7月14日及び12月26日、ミャンマー政府当局から、ビデオカメラについては捜索のためのチームを編成して捜索を行っているが、いまだ発見に至っておらず、引き続き捜索を行っていくとの説明があった。

（4）日本政府は、本年5月のハノイでの日ミャンマー外相会談を含め、種々の機会を捉えてミャンマー政府に対しすべての遺留品の返還及び事件の真相究明を強く求めてきており、今後もこのような取組を粘り強く行っていく。

（了）